



Bank of Yokohama

平成23年3月期
ミニ・ディスクロージャー誌

横浜銀行

皆さまには、日頃より私ども横浜銀行をお引き立
 いただくとともに、温かいご支援を賜り、誠にあ
 りがとうございます。

また、東日本大震災により被災された皆さまに対
 しまして、心よりお見舞い申し上げます。

東日本大震災は、東北地方において多くの尊い人
 命と貴重な財産を奪っただけでなく、原子力発電所
 の事故、さらには電力不足などを通じて、日本全体
 に未曾有の打撃を与えています。

神奈川県も、一時的にはその影響を受けるものの、
 時間の経過とともに、地域の高い成長ポテンシャル
 を背景とした経済成長により、日本経済の復興を牽
 引していくものと考えています。



会長・小川是

頭取・寺澤辰磨

当行は、昨年4月より中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」をスタートさせ、「お客さま、株主、行員、地
 域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現をめざし、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野
 に経営資源を集中投下し、全力をあげて経営体質の強化と業績の伸展に努めてきました。

当行は、昨年、創立90周年を迎えましたが、創立100周年、さらにその先も、当行が皆さまにとって魅力あふ
 れる金融機関であり続けるために、当行グループ役職員全員が一丸となって、地域の発展に一層貢献していきます。

今後とも変わらぬご愛顧をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

平成23年6月

会長 小川 是
 頭取 寺澤 辰磨

<中期経営計画について>

● 概要

名称	「New Horizon 2nd Stage」
期間	3年間（平成22年4月～平成25年3月）
位置づけ	長期ビジョン（※）実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する3年間 （※）長期ビジョン：お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関
基本テーマ	<ol style="list-style-type: none"> ① 横浜ブランドの浸透による企業価値向上 ② ローコストオペレーションの徹底 ③ 人財投資強化によるパフォーマンス向上

● 取り組みの方向性および重点施策の内容

1 具体的な取り組みの方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1. お客さまにとって価値の高い金融サービスの提供 2. お客さまにとって使いやすいチャネルの構築 3. お客さまにとってご安心いただける経営の安定性・安全性の強化
2 重点施策の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. リージョナル・リテールの強化 2. 資金運用力の向上 3. リスクマネジメントの強化 4. ローコストオペレーションの徹底 5. 人財投資強化によるパフォーマンス向上

● 目標とするおもな経営指標（最終年度）

コア Tier1 比率（連結）
8%以上※1

当期純利益ROE（連結）
7%程度※2

与信費用比率（単体）
0.30%程度※3

OHR（単体）
45%程度※4

※1：コア Tier1 比率 = Tier1 - (優先株式 + 優先出資証券 + 繰延税金資産純額等) / リスク・アセット ※2：当期純利益 ROE = 当期純利益 / 株主資本（平均）
※3：与信費用比率 = 与信費用 / 貸出平残 ※4：OHR（業務粗利益経費率）= 経費 / 業務粗利益

「東日本大震災」に関連するお知らせ

東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当行では、震災の影響を受けた皆さまの資金繰りのご相談などを受け付けているほか、以下のような対応をおこなっています。

被災地の一日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。

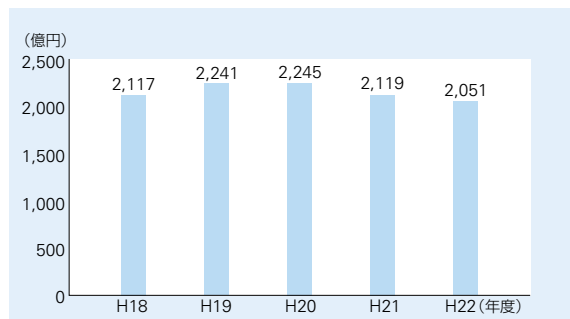
- 今回の震災で、預金証書、通帳などを紛失した場合でも、預金者であることが確認できれば、ご預金を払い戻します。
- 被災地域の金融機関にご預金をお持ちのお客さまも、当行窓口でご預金の「代理払い戻し」ができます。
- お客さまの義援金のお振込みを、各支店窓口で振込手数料無料で取り扱っているほか、当行、当行グループ会社、当行グループ役員・OB有志による義援金や義援物資を提供させていただきました。

当行では、電力需給逼迫の状況を受けて、さまざまな節電対策に取り組んでいます。

節電の一環として、早朝・深夜時間帯のATM休止などの対応をしており、お客さまにはご不便をおかけしていますが、何卒ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト 平成 22 年度決算について

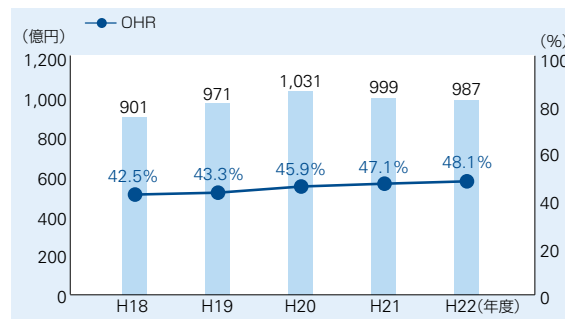
業務粗利益<単体>



業務粗利益は高水準の 2,051 億円

金利低下を主因として、国内資金利益が減少したことなどから、業務粗利益は前年度比 68 億円減少し、2,051 億円となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

経費<単体>

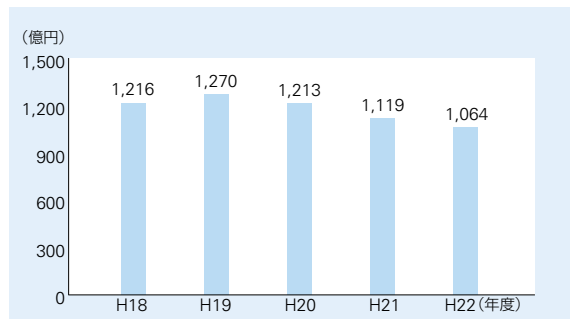


OHR (業務粗利益経費率) は引き続き低水準

ローコストオペレーションの徹底により、経費は前年度比 12 億円減少し、987 億円となりました。

OHR (業務粗利益経費率) は、引き続き低水準となりました。

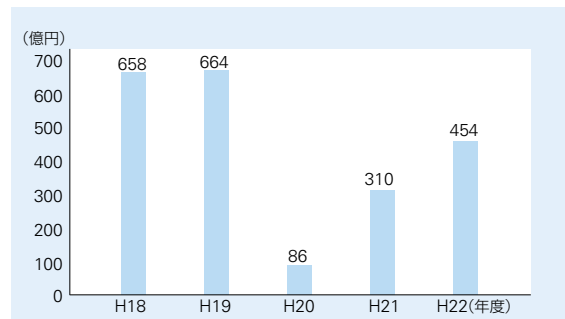
実質業務純益<単体>



実質業務純益は高水準の 1,064 億円

経費は前年度比 12 億円減少したものの、業務粗利益が 68 億円減少したことから、実質業務純益は前年度比 55 億円減少し、1,064 億円となりました。

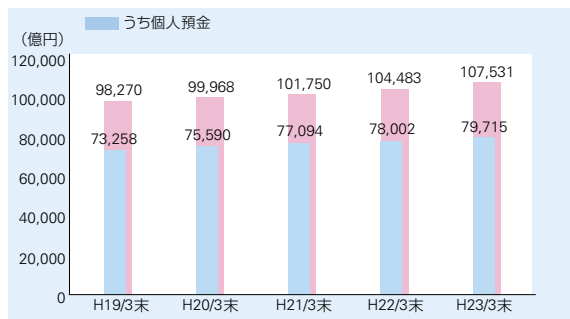
当期純利益<単体>



当期純利益は増益の 454 億円

経営改善支援の取り組み強化や、お取引先の倒産数の減少などにより、与信費用が減少したことなどから、当期純利益は前年度比 144 億円増加の 454 億円となりました。

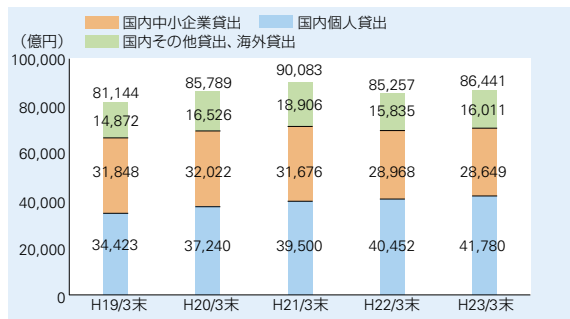
預金<単体>



預金は引き続き堅調

個人預金はお客さまとの接点拡大および利便性向上に努めた結果、神奈川県内を中心に、前年度末比 1,713 億円増加し、7 兆 9,715 億円となりました。総預金についても、前年度末比 3,048 億円増加し、10 兆 7,531 億円となりました。

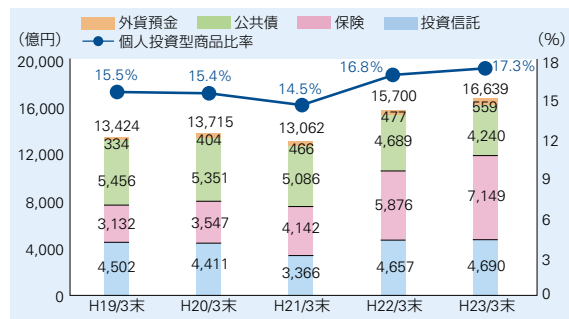
貸出金<単体>



個人貸出を中心に貸出金増加

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前年度末比 1,328 億円増加し、4 兆 1,780 億円となりました。貸出金全体も前年度末比 1,184 億円増加し、8 兆 6,441 億円となりました。

個人投資型商品残高<単体>



保険 = 個人年金保険 + 一時払終身保険

個人投資型商品残高は着実に増加

お客さまの運用ニーズに積極的に応えた結果、保険の残高が前年度末比 1,273 億円増加したことなどから、個人投資型商品の残高は、前年度末比 939 億円増加し、1 兆 6,639 億円となりました。

業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券などの売買損益を示す「その他業務利益」などの合計で、銀行の基本的な業務の成果を示すものです。

OHR

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。

OHR の指数は低いほど効率的であることを示します。

実質業務純益

業務粗利益から経費を差し引いて計算される一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。

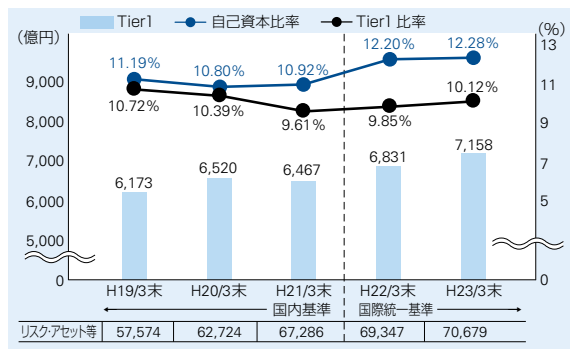
銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

個人投資型商品比率

個人投資型商品比率 = 個人投資型商品 (投資信託、保険、公共債、外貨預金) 末残 ÷ 個人預り資産 (個人預金 (円貨預金) + 個人投資型商品) 末残

業績ハイライト 平成 22 年度決算について

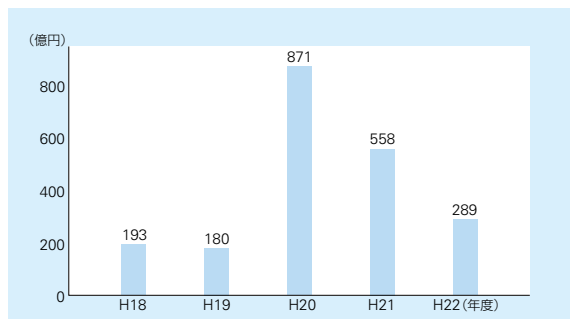
自己資本比率<連結>



自己資本比率は 12.28%に

貸出を中心にリスク・アセットが増加したものの、利益の積み上げにより、自己資本比率は 12.28%と高水準となりました。また、Tier1 比率は 10.12%と前年度末比 0.27 ポイント上昇しました。なお、自己資本比率は、平成 21 年 3 月末以前は国内基準、平成 22 年 3 月末以降は国際統一基準を採用しています。

与信費用<単体>

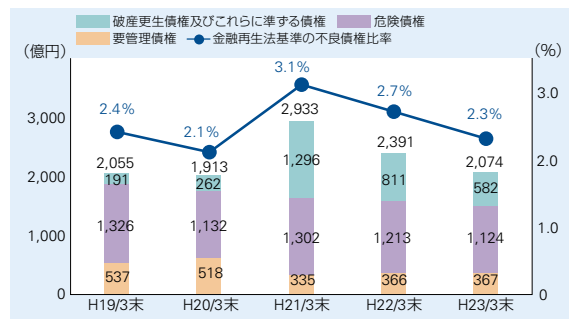


与信費用 = 不良債権処理額(臨時費用) + 一般貸倒引当金繰入額 - 貸倒引当金取崩額(特別利益)

与信費用は 269 億円減少

経営改善支援の取り組み強化や、お取引先の倒産の減少などにより、与信費用は前年度比 269 億円減少し、289 億円となりました。

不良債権額<単体>



不良債比率は 2.3%に低下

経営改善支援の取り組み強化や、オフバランス化などを進めたことにより、不良債権額は前年度末比 317 億円減少し、2,074 億円となりました。また不良債権比率は、前年度末比 0.4 ポイント低下し、2.3%となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する自己資本の割合です。

また Tier1 は自己資本のなかの中核を占めるもので、リスク・アセットに対する割合(Tier1 比率)は、その銀行の本質的な健全性を示すものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

貸出先が、経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、契約に従った元金の返済を受けることが困難になる可能性が高い債権のことです。

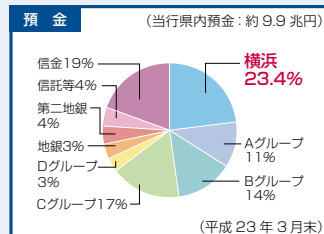
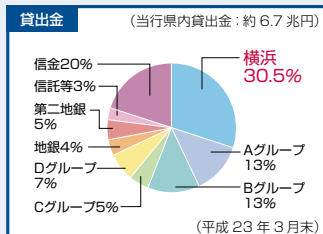
要管理債権

3 ヶ月以上延滞している債権および経済的困難に陥った貸出先の再建・支援をはかり、貸出先に有利な一定の譲歩を実施した債権の合計です。

地域の皆さまと横浜銀行

当行の経営基盤

当行の経営基盤である神奈川県および東京都西部は、成長ポテンシャルが高い地域です。当行はリージョナル・リテールへの特化に沿って、ホームマーケットである神奈川県における金融取引の拡大に積極的に取り組んでおり、県内の貸出金シェア、預金シェアはともに優位な水準を維持しています。



(注) シェアは郵貯、信組、農協を除くベースです(当行調べ)。

お客さまの利便性向上・金融円滑化への取り組み

お客さまにやさしい店舗づくり

当行では、すべてのお客さまにとって利用しやすい店舗づくりを進めています。その一環として、「サービス・ケア・アテンダント」の有資格者を全営業店に配置することを決め、平成 23 年 3 月より、各支店の支店長、副支店長が、資格取得に向けた通信教育などの受講を開始しました。中期経営計画で掲げる方向性「お客さまにとって使いやすいチャネルの構築」を実現すべく、今後もお客さまの利便性向上へ向けて取り組んでいきます。



- 「筆談器」「コミュニケーションボード」「耳マーク表示板」「杖ホルダー」「老眼鏡」などを全有人店舗に設置
- 「助聴器」を全有人店舗に設置(平成23年2月完了)
- 音声案内用ハンドセット装備のATMを全有人店舗、無人出張所に設置(平成23年3月完了)

金融ADR制度への対応

ADRとは、紛争解決(ADR)機関によるあっせん・調停・仲介のもと、裁判以外の方法によって、当事者間で紛争を解決する制度です。

当行は、指定紛争解決機関として「一般社団法人全国銀行協会」と契約しており、お客さまは、「全国銀行協会相談室」に、銀行に関するさまざまなご相談などができます。

一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
受付時間：平日 9:00~17:00(銀行休業日、休日を除きます)

金融円滑化への取り組み

当行はこれまで、地域における円滑な金融仲介機能の発揮を経営の最重要課題と位置づけ、地域密着型金融を推進してきました。地域におけるさらなる金融の円滑化を実現するため、平成 21 年 12 月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」に基づく基本方針を定め、本店内に「金融円滑化推進委員会」を設置するとともに各営業エリアに「金融円滑化対応責任者」を配置するなど体制を整備し、お客さまのお借り入れ条件の変更などに関するご相談のほか、最適なソリューションを織り込んだ経営改善計画の策定・実践の支援など、コンサルティング機能を発揮した取り組みを進めています。

個人のお客さまへの取り組みについて

コンサルティング型営業の強化

中期経営計画の具体的な取り組みの方向性のひとつである「お客さまにとって使いやすいチャネルの構築」に沿った施策として、平成23年3月に玉川支店を移転・拡張するとともに、平日に加え土・日・祝日も営業し、証券子会社である浜銀T T証券の窓口も設けて、お客さまの幅広い相談ニーズに応える「玉川コンサルティングプラザ」を設置しました。



投資信託

お客さまの資産運用ニーズにお応えするため、平成22年10月に、日本の国債に投資するファンド、平成22年12月には、米国の主要な株式30銘柄に投資するファンドの販売を開始しました。平成23年3月末の取り扱いファンド数は50銘柄です。販売経路をダイレクトチャネル（インターネットバンキング、テレフォンバンキング）に限定した投資信託16銘柄も販売しています。



生命保険

お客さまのセカンドライフにおける幅広い資産運用ニーズや資産承継ニーズに的確にお応えするため、平成23年3月末で、定額個人年金保険7商品（うち外貨建ては2商品）、変額個人年金保険5商品（うち外貨建ては1商品）、一時払終身保険3商品、一時払医療保険1商品を取り扱っています。また、平成22年4月からは、綱島エリア・町田エリアで保障性保険取り扱いも開始し、平成23年3月末で18商品を取り扱っています。



住宅ローン

ご自宅の新築・購入や他の金融機関からのお借り換えなど、お客さまのさまざまなニーズにお応えする多彩な住宅ローンのほか、宿泊・育児などの各種サービスを優待価格で利用できる特典の付いた「女性専用住宅ローン」など、付加価値の高い商品を取り揃えています。



また、異なる金利種類の組み合わせ、特約付き団体信用生命保険や保証料支払方式のご選択など、ご自身のライフプランにあわせたとお借り入れが可能です。インターネットで一部繰り上げ返済（手数料無料）など、お借り入れ後のサービスも充実しています。

法人のお客さまへの取り組みについて

成長分野支援戦略ファンド

地域に貢献し、地域とともに成長するために、環境、エネルギー、医療、介護など今後の成長が見込まれる分野で事業に取り組むお取引先企業に対し、平成22年7月に創設した「成長分野支援戦略ファンド」を活用した資金供給をおこなっているほか、当行グループが提供する各種機能サービスによるサポートに積極的に取り組んでいます。

情報渉外によるビジネスサポート

神奈川県内および東京西南部の幅広いネットワークを活用し、付加価値の高い情報提供に努めており、お取引先の販路拡大ニーズにお応えするため、商談会を企画・開催するなど、ビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。また、お取引先の事業拡大や事業再構築、事業承継などのニーズに対して、当行グループが持つさまざまな



情報や機能を活用し、問題解決型のコンサルティング営業を強化しています。

海外事業支援

平成 21 年 11 月に開設した「上海支店」において、経済成長が続く中国でビジネスを展開するお取引先への金融サービスを提供しています。また、アジア地域では、東亜銀行（香港最大手地場銀行）やバンコック銀行（タイ最大手商業銀行）などの外国銀行との業務提携を活用した現地金融サービスの提供にも取り組んでいます。



お取引先を会員とする組織「横浜アジア倶楽部」では、会員専用ホームページなどを通じた各種情報の提供、セミナー等の開催案内、お取引先からの個別相談などに取り組んでおり、平成 23 年 3 月末時点の会員数は、854 社となっています。

地域社会への貢献活動について

当行は、「こども」をテーマとした自主企画活動などさまざまな活動を通じて、地域の更なる活性化と発展をめざしています。

経済・金融に関する教育

各営業店では、地元の小・中学生、高校生などの「職場体験」を受け入れ、子ども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています。



また、夏休みの体験学習「子どもアドベンチャー ～銀行探検隊！お金の大切さを学ぼう」

（平成 22 年度は 67 人が参加）や、金融経済の仕組みなどについてクイズを通じて考える「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園 神奈川大会」（同 62 人が参加）を主催しています。



環境保全への取り組み

当行は、地球温暖化防止の国民運動「チャレンジ 25 キャンペーン」へ参加し、節電や節水、業務用車両のエコドライブ、クールビズ、ウォームビズなどを実践しています。



また、神奈川県電気自動車普及への取り組みに賛同し、本店の営業用車両として日産自動車の電気自動車「リーフ」を導入しました。業務用車両の CO2 排出削減に努めるとともに、本店内の充電設備をお客さまに無料で開放することで、県内における充電ネットワークの構築に協力しています。

スポーツ・文化芸術を通じたこどもの育成支援

「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」を冠スポンサーとして応援しているほか、プロの選手を講師に迎えて技術指導などをおこなう「横浜銀行少年野球教室」や「横浜銀行少年サッカー教室」を開催しています。



また、小学生を対象とした体験学習「はまぎんキッズ・サイエンス」を年 2 回開催しています。平成 23 年 2 月には、小惑星探査機「はやぶさ」のプロジェクトマネージャー川口淳一郎氏を講師に迎え、講演会を開催しました。

連結決算の状況 平成22年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	平成21年度	平成22年度
現金預け金	731,175	857,677
コールローン及び買入手形	92,425	143,395
買入金銭債権	213,567	188,390
特定取引資産	42,392	100,368
有価証券	1,741,692	1,994,647
貸出金	8,485,502	8,601,882
外国為替	4,839	3,948
リース債権及びリース投資資産	57,225	52,819
その他資産	138,403	139,006
有形固定資産	130,158	126,960
無形固定資産	21,781	18,034
繰延税金資産	61,155	49,940
支払承諾見返	358,400	331,805
貸倒引当金	△ 94,406	△ 88,352
資産の部合計	11,984,313	12,520,526
負債の部		
預金	10,428,935	10,725,087
譲渡性預金	48,750	96,900
コールマネー及び売渡手形	23,410	36,908
特定取引負債	1,573	1,460
借入金	99,758	282,939
外国為替	85	28
社債	64,300	64,300
その他負債	173,812	170,312
役員賞与引当金	9	40
退職給付引当金	118	143
睡眠預金払戻損失引当金	934	898
偶発損失引当金	594	700
特別法上の引当金	1	2
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	358,400	331,805
負債の部合計	11,222,733	11,733,577
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	264,885	298,369
自己株式	△ 689	△ 669
株主資本合計	657,068	690,573
その他有価証券評価差額金	23,855	13,446
繰延ヘッジ損益	△ 32	△ 9
土地再評価差額金	31,524	31,524
その他の包括利益累計額合計	55,347	44,961
新株予約権	192	274
少数株主持分	48,972	51,139
純資産の部合計	761,580	786,948
負債及び純資産の部合計	11,984,313	12,520,526

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	平成21年度	平成22年度
経常収益	301,235	284,744
資金運用収益	197,277	182,383
役員取引等収益	51,019	52,171
特定取引収益	1,379	1,250
その他業務収益	44,895	44,724
その他経常収益	6,663	4,214
経常費用	247,453	203,077
資金調達費用	17,898	13,545
役員取引等費用	10,419	10,423
特定取引費用	72	16
その他業務費用	36,431	32,499
営業経費	112,006	110,968
その他経常費用	70,625	35,623
経常利益	53,782	81,667
特別利益	2,122	2,493
償却債権取立益	2,122	2,493
特別損失	3,047	373
固定資産処分損	3,045	360
その他の特別損失	1	13
税金等調整前当期純利益	52,857	83,787
法人税、住民税及び事業税	31,524	15,719
法人税等調整額	△ 11,285	17,603
法人税等合計	20,238	33,323
少数株主損益調整前当期純利益	—	50,464
少数株主利益	1,672	3,375
当期純利益	30,946	47,089

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

株主資本	
資本金	
前期末残高	215,628
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	215,628
資本剰余金	
前期末残高	177,244
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	177,244
利益剰余金	
前期末残高	264,885
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,599
当期純利益	47,089
自己株式の処分	△ 5
当期変動額合計	33,484
当期末残高	298,369
自己株式	
前期末残高	△ 689
当期変動額	
自己株式の取得	△ 27
自己株式の処分	48
当期変動額合計	20
当期末残高	△ 669
株主資本合計	
前期末残高	657,068
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,599
当期純利益	47,089
自己株式の取得	△ 27
自己株式の処分	42
当期変動額合計	33,504
当期末残高	690,573

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	23,855
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10,409
当期変動額合計	△ 10,409
当期末残高	13,446
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△ 32
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22
当期変動額合計	22
当期末残高	△ 9
土地再評価差額金	
前期末残高	31,524
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	31,524
その他の包括利益累計合計	
前期末残高	55,347
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 10,386
当期変動額合計	△ 10,386
当期末残高	44,961
新株予約権	
前期末残高	192
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82
当期変動額合計	82
当期末残高	274
少数株主持分	
前期末残高	48,972
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,167
当期変動額合計	2,167
当期末残高	51,139
純資産合計	
前期末残高	761,580
当期変動額	
剰余金の配当	△ 13,599
当期純利益	47,089
自己株式の取得	△ 27
自己株式の処分	42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 8,136
当期変動額合計	25,368
当期末残高	786,948

単体決算の状況 平成22年度決算について

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

	(単位:百万円)	
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
資産の部	平成21年度	平成22年度
現金預け金	728,373	854,674
コールローン	92,425	143,395
買入金銭債権	206,039	180,135
特定取引資産	42,392	100,368
有価証券	1,750,458	2,004,082
貸出金	8,525,715	8,644,177
外国為替	4,839	3,948
その他資産	119,144	123,456
有形固定資産	130,890	127,628
無形固定資産	18,533	15,477
繰延税金資産	50,285	39,330
支払承諾見返	91,326	82,528
貸倒引当金	△ 78,599	△ 73,862
資産の部合計	11,681,828	12,245,341
負債の部		
預金	10,448,323	10,753,145
譲渡性預金	69,750	117,900
コールマネー	23,410	36,908
特定取引負債	1,573	1,460
借入金	114,619	304,800
外国為替	85	28
社債	64,300	64,300
その他負債	132,557	126,700
役員賞与引当金	9	40
睡眠預金払戻損失引当金	934	898
偶発損失引当金	594	700
再評価に係る繰延税金負債	22,048	22,048
支払承諾	91,326	82,528
負債の部合計	10,969,533	11,511,461
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	264,525	296,370
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	226,141	257,986
固定資産圧縮積立金	1,305	1,234
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	106,602	138,517
自己株式	△ 689	△ 669
株主資本合計	656,709	688,573
その他有価証券評価差額金	23,901	13,516
繰延ヘッジ損益	△ 32	△ 9
土地再評価差額金	31,524	31,524
評価・換算差額等合計	55,393	45,031
新株予約権	192	274
純資産の部合計	712,294	733,879
負債及び純資産の部合計	11,681,828	12,245,341

損益計算書

	(単位:百万円)	
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	平成21年度	平成22年度
経常収益	256,063	242,425
資金運用収益	197,133	182,230
役員取引等収益	44,921	45,440
特定取引収益	515	423
その他業務収益	6,665	9,953
その他経常収益	6,826	4,377
経常費用	203,209	167,445
資金調達費用	18,848	14,561
役員取引等費用	14,679	15,008
特定取引費用	72	16
その他業務費用	3,676	3,273
営業経費	104,578	103,122
その他経常費用	61,354	31,462
経常利益	52,853	74,980
特別利益	1,295	1,347
償却債権取立益	1,295	1,347
特別損失	3,041	371
固定資産処分損	3,041	359
その他の特別損失	—	11
税引前当期純利益	51,107	75,956
法人税、住民税及び事業税	29,869	13,195
法人税等調整額	△ 9,762	17,312
法人税等合計	20,107	30,507
当期純利益	31,000	45,449

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

株主資本			
資本金			
前期末残高	215,628		
当期変動額			
当期変動額合計	—		
当期末残高	215,628		
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	177,244		
当期変動額			
当期変動額合計	—		
当期末残高	177,244		
資本剰余金合計			
前期末残高	177,244		
当期変動額			
当期変動額合計	—		
当期末残高	177,244		
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	38,384		
当期変動額			
当期変動額合計	—		
当期末残高	38,384		
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	1,305		
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 70		
当期変動額合計	△ 70		
当期末残高	1,234		
別途積立金			
前期末残高	118,234		
当期変動額			
当期変動額合計	—		
当期末残高	118,234		
繰越利益剰余金			
前期末残高	106,602		
当期変動額			
剰余金の配当	△ 13,599		
固定資産圧縮積立金の取崩	70		
当期純利益	45,449		
自己株式の処分	△ 5		
当期変動額合計	31,915		
当期末残高	138,517		
利益剰余金合計			
前期末残高	264,525		
当期変動額			
剰余金の配当	△ 13,599		
固定資産圧縮積立金の取崩	—		
当期純利益	45,449		
自己株式の処分	△ 5		
当期変動額合計	31,844		
当期末残高	296,370		
自己株式			
前期末残高		△ 689	
当期変動額			
自己株式の取得		△ 27	
自己株式の処分		48	
当期変動額合計		20	
当期末残高		△ 669	
株主資本合計			
前期末残高		656,709	
当期変動額			
剰余金の配当		△ 13,599	
当期純利益		45,449	
自己株式の取得		△ 27	
自己株式の処分		42	
当期変動額合計		31,864	
当期末残高		688,573	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		23,901	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 10,384	
当期変動額合計		△ 10,384	
当期末残高		13,516	
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△ 32	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22	
当期変動額合計		22	
当期末残高		△ 9	
土地再評価差額金			
前期末残高		31,524	
当期変動額			
当期変動額合計		—	
当期末残高		31,524	
評価・換算差額等合計			
前期末残高		55,393	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 10,361	
当期変動額合計		△ 10,361	
当期末残高		45,031	
新株予約権			
前期末残高		192	
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		82	
当期変動額合計		82	
当期末残高		274	
純資産合計			
前期末残高		712,294	
当期変動額			
剰余金の配当		△ 13,599	
当期純利益		45,449	
自己株式の取得		△ 27	
自己株式の処分		42	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 10,279	
当期変動額合計		21,585	
当期末残高		733,879	

主要指標 (平成 23 年 3 月末)

地域への信用供与の状況 (単位: 百万円)

	当行全体	神奈川県内	県内比率
貸出業務全般			
貸出金残高	8,636,365	6,726,929	77.8%
業種別貸出金残高			
不動産業、物品賃貸業	2,270,605	1,795,291	79.0%
(貸出先数)	24,285	22,189	91.3%
製造業	928,013	553,140	59.6%
(貸出先数)	3,490	2,880	82.5%
卸売業、小売業	716,742	488,162	68.1%
(貸出先数)	5,445	4,546	83.4%
その他の各種サービス業	693,752	543,297	78.3%
(貸出先数)	6,103	5,289	86.6%
運輸業、郵便業	350,247	233,139	66.5%
(貸出先数)	1,015	877	86.4%
建設業	266,887	235,380	88.1%
(貸出先数)	3,730	3,479	93.2%
金融業、保険業	217,986	56,121	25.7%
(貸出先数)	132	70	53.0%
地方公共団体	126,384	126,113	99.7%
(貸出先数)	27	26	96.2%
情報通信業	60,654	38,909	64.1%
(貸出先数)	731	563	77.0%
中小企業等向け貸出業務			
中小企業等向け貸出金残高	7,043,041	5,973,598	84.8%
中小企業等向け貸出金比率	81.5%	88.8%	—
保証協会保証付貸出金残高	392,676	360,800	91.8%
地方公共団体制度融資残高	341,797	285,177	83.4%
個人向け貸出業務			
個人向け貸出金残高	4,178,092	3,761,993	90.0%
個人向け貸出金比率	48.3%	55.9%	—

地域のお客さまへの利便性提供の状況

	当行全体	神奈川県内	県内比率
お客さまとの接点の状況			
有人店舗数 (単位: か所)	204	179	87.7%
1 日平均来店客数 (単位: 千人)	213	202	94.8%
無人店舗数 (単位: か所)	399	358	89.7%
ATM設置台数 (単位: 台) (OD 機は除く)	1,473	1,358	92.1%
住宅ローンセンター数 (単位: か所)	26	23	88.4%
<small>(アパートローンセンター、提携住宅ローンセンター、ダイレクト住宅ローンセンターを除く)</small>			
預金業務等の状況 (単位: 百万円)			
預金残高 (国内店分)	10,745,553	9,963,563	92.7%
預り資産残高 (個人) ※	1,663,949	1,595,869	95.9%
<small>※投資信託、外貨預金、公共債および保険</small>			

地域活性化への取組状況

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

創業企業向け投資「ゆめファンド投資事業組合」による投資額	2 件	38 百万円
創業企業向け融資「ゆめ基金」対象制度の融資実行額	323 件	3,228 百万円
動産担保融資実行額	39 件	2,444 百万円
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資実行額	245 件	2,715 百万円

経営改善支援等の取り組み実績

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

経営改善支援取り組み率	5.17%
<small>(①/期初債務者数 (正常先除く) 12,235 × 100)</small>	
再生計画策定率 (②/① × 100)	28.28%
ランクアップ率 (③/① × 100)	2.21%
経営改善支援取り組み先数 (正常先除く)・・・①	633
再生計画策定先数 (正常先除く)・・・②	179
ランクアップ先数 (正常先を除く)・・・③	14

(注 1) 上記指標は特別国際金融取引勘定分を除いた国内店分を表示しています。

(注 2) 6 ページから 8 ページ、および 13 ページは平成 23 年 5 月に公表した「地域貢献に関する情報開示」より抜粋し、掲載したものです。

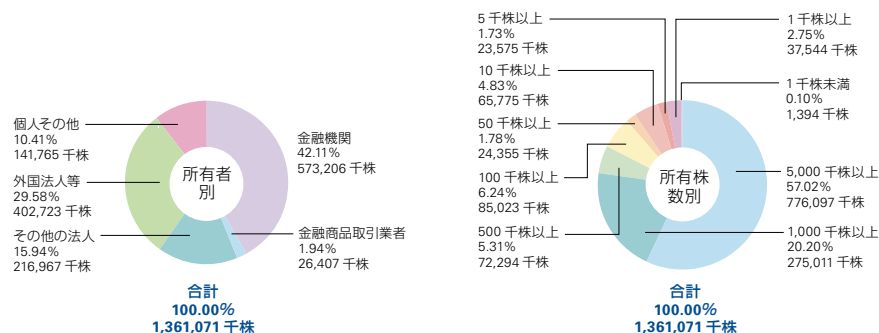
会社情報 (平成23年3月末)

株式の状況

株主数	普通株式	36,132名
発行済株式の総数	普通株式	1,361,071千株
大株主(上位10名)	普通株式	

株主名	所有株式数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,109千株	8.31%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,803	4.76
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	52,126	3.82
明治安田生命保険相互会社	36,494	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.68
日本生命保険相互会社	26,709	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	25,757	1.89
第一生命保険株式会社	21,994	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	17,559	1.29
三井住友海上火災保険株式会社	14,738	1.08

株式の分布状況



(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

当行の概要

設立	大正9年12月	従業員数	4,637名
資本金	2,156億28百万円	自己資本比率	12.28% (速報値)
本店	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号		(連結ベース：国際統一基準)
店舗数	国内204(本店196 出張所8) 海外4(支店1 駐在員事務所3)	格付	AA (JCR) AA- (R&I) A1 (Moody's)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

株式会社 横浜銀行

平成23年6月

発行 横浜銀行 経営企画部広報 CSR 室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL (045) 225-1111 (代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>